

## 施設紹介

# 障害者職業総合センター

松 爲 信 雄\*

## NATIONAL INSTITUTE OF VOCATIONAL REHABILITATION

Nobuo MATSUI

### はじめに

職業リハビリテーションは、障害や疾病のある人たちを対象に、職業生活を中心とした生涯にわたる生活の質の向上を目指した活動である。障害をもつ人たちの期待の高まりや社会全体の理解の深まり、そして、それに従事する専門職の増大とともに、我が国でも、職業リハビリテーション研究の重要性が高まって来ている。にもかかわらず、この分野の研究組織はこれまで皆無であった。

障害者職業総合センター (National Institute of Vocational Rehabilitation, 以下、NIVR という) は、そうした背景のもとに研究・研修・実践のそれぞれの活動を一体的に運用する総合的な組織として、昨年(昭和63年)4月1日に「障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和63年4月1日施行)」に基づいて開設した。

### 1. 活動の内容と規模

#### (1) 活動の内容

NIVR は、労働省の外郭団体である日本障害者雇用促進協会に属し、同協会の組織である地域障害者職業センター(各都道府県に1所と5支所を含む52カ所)や広域障害者職業センター(国立職業リハビリテーションセンター、国立吉備高原職業リハビリテーションセンター、せき髄損傷者職業センターの3カ所)などで構成する職業リハビリテーションネットワークの中核施設である。

ここでは、次のような業務を行なう。

- a) 職業リハビリテーションに関する調査研究
- b) 障害者の雇用に関する情報の収集や分析と提供

- c) 障害者職業カウンセラーを中心とした職業リハビリテーション専門家の養成と研修
- d) 職業リハビリテーションに関する技術的事項についての助言や指導などを含む援助
- e) 障害者に対する、職業評価、職業指導、職業準備訓練や職業講習、および事業主に対する障害者の雇用管理についての助言や各種の援助

#### (2) 組織

これらの業務を推進するために、NIVRの組織は、本年4月現在、研究部門、職業センター、職業リハビリテーション部から構成されている。

研究部門は、我が国で唯一の職業リハビリテーションに関わる総合的な研究組織である。それぞれの統括研究員のもとに、特性研究、評価相談研究、雇用開発研究の3つの研究領域で構成し、この分野における知識と技術を蓄積して体系化することを目指している。また、企画調整室と情報援助課からなる企画部も擁し、研究業務の企画や調整と、図書情報の整備や「職業リハビリテーション情報提供システム(以下、VR-NETという)」を介した情報援助サービスを実施している。

職業センターは、援助課と職業準備訓練課で構成している。研究部門の協力のもとに先駆的な職業リハビリテーションサービスを実施しながら、そこで得たさまざまなノウハウや成果を地域や広域の障害者職業センターに提供する。それを通して、我が国の職業リハビリテーションの実践的な活動を向上させて行くことを目指している。

職業リハビリテーション部は、管理課、指導課、研修課で構成し、地域や広域の障害者職業センターで構成す

\* 障害者職業総合センター  
National Institute of Vocational Rehabilitation

る職業リハビリテーションネットワークの運営や業務支援にあたる。また、研究部門の協力のもとに、これらの施設に配属される職業リハビリテーションカウンセラーを中心とした、この分野に関わる各種の専門職の養成と研修を担当する。

## 2. 研究部門の課題

職業リハビリテーション分野の研究課題は、障害や疾病が身体的・心理的・社会的な機能に及ぼす動的で操作可能な個人内の諸変数から、操作性の少ない社会制度に至るまでの、非常に広範囲な領域を扱わねばならない。研究部門の編成は、実際の職業リハビリテーション活動から要請されるさまざまな職業的な課題を広範囲に収集し、それらを類型化して行なった（松為、1989）。

結果として組織された3つの研究部門は、医学や特殊教育分野で見られる障害種類を中心とした区分とは異なる、非常にユニークな編成となった。それぞれの研究部門に従事する研究者は、関連する学問領域での知見と方法論を軸にして、次のような課題に取り組んで行くことが求められている。

### (1) 特性研究担当部門

第1に、障害が行動特性や作業遂行に及ぼす影響や、作業に伴う障害の進行を予防する分野である。たとえば、a) 感覚機能・運動機能・高次神経活動などの障害が行動面に及ぼす影響、b) 精神薄弱や精神障害の行動特性と社会的技能の開発、c) 作業遂行時の疲労やストレスや作業耐性に障害が与える影響、d) 障害の進行を予防するための労働条件などが課題となる。

第2に、障害の心理的特性と働くことや人生の価値観の分野である。たとえば、a) 障害の心理的受容の過程、b) 働くことの意味や価値観と障害の影響、c) 就業意欲の向上を促すプログラムの開発などが課題となる。

第3に、職業発達をふくむ生涯にわたる生活の質(QOL)を向上させる分野である。たとえば、a) 職業発達に及ぼす障害の影響、b) 障害特性に応じた職業発達促進プログラムの開発、c) 障害とライフサイクルの特性、d) QOL向上のための訓練プログラムの開発などが課題となる。

現在、心理特性研究担当と職業発達研究担当の主任研究員のもとに、実験心理学や障害児教育、そしてリハビリテーションカウンセリングを専攻した研究員がいる。

### (2) 評価相談研究担当部門

第1に、職業リハビリテーション評価手法の分野である。たとえば、a) 職業評価の対象条件の明確化、b) その評価方法の開発や既存の評価法の改良、c) 雇用就労

システムの変化に対応した適合性評価法の開発、d) 職業リハビリテーション結果の妥当性を評価する手法の開発、e) 職業評価と指導や訓練プログラムの結合などが課題となる。

第2に、障害者を対象とした進路相談の方法の分野である。たとえば、a) 職業情報の内容とその理解を高める方法、b) 進路選択の意志決定を規定する条件、c) 障害特性に応じた進路相談の方法の開発、d) 能力と希望進路の不適合に対する指導や援助方法の開発などが課題となる。

第3に、職業評価や相談を支援するシステムの分野である。たとえば、a) 障害特性や補助代行機器の評価法のシステム化、b) 職業評価担当者に対する支援エキスパートシステムの開発などが課題となる。

第4に、職場適応を向上する方法の分野である。たとえば、a) 障害特性と職業準備訓練の必要条件、b) 職業準備訓練の指導プログラムの開発、c) 職場適応を向上するための訓練プログラムの開発などの課題がある。

現在、職業評価研究担当と職業相談研究担当の主任研究員のもとに、心理学や教育学などを専攻した研究員がいる。

### (3) 雇用開発研究担当部門

第1に、障害者労働市場の拡大にかかわる分野である。たとえば、a) 障害者雇用の需要予測や雇用率未達成事業所の特性、b) 障害者の労働市場を拡大する戦略と多様な就労システムの開発、c) 職務要件と障害特性との効果的な結合方式の開発、d) 各種の援護措置の費用対効果などの課題がある。

第2に、障害者の雇用管理の分野である。たとえば、a) 退職理由と職場定着を高める条件、b) 管理者の態度や意識と管理方針、c) 雇用継続のための事業所管理体制、d) 障害に応じた職務再設計や安全・健康管理の方法、e) 作業能力に応じた教育方法や賃金支払基準などの課題がある。

第3に、職域拡大のための技術開発の分野である。たとえば、a) 作業を代替える機器やシステムの開発、b) 作業遂行の支援機器の開発や改善、c) 職場の作業環境や設備の改善などの課題がある。

第4に、適応を支援する機器開発の分野である。たとえば、a) 感覚障害や運動機能の障害を補助代行する機器の開発、b) 知的障害を補助代行する機器の開発、c) 移動能力・安全維持・健康保持などへの技術的支援、d) 障害補助代行機器や建築デザインについての設計基準と技術データベースの開発などの課題がある。

第5に、障害者への偏見や態度を変容させる分野であ

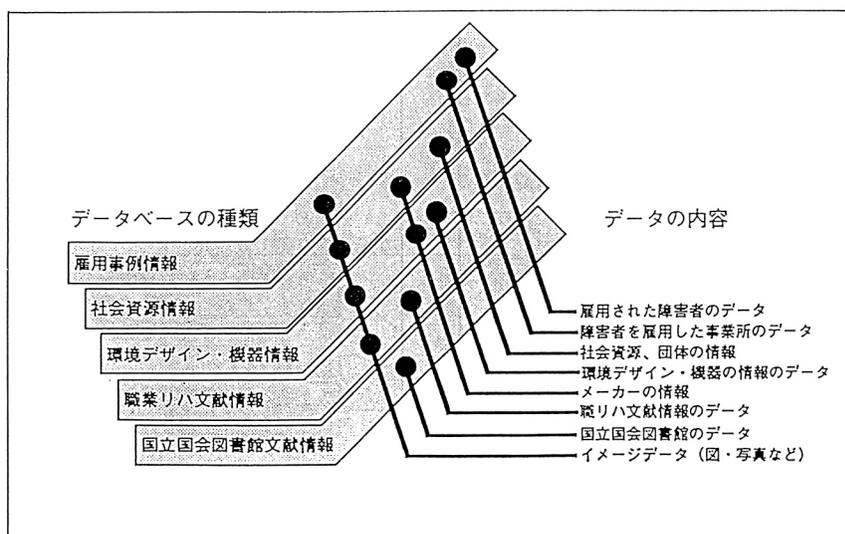


図 1 VR-NET の情報データベース

る。たとえば、a) 家族や一般社会の障害者に対する意識や態度、b) 障害者に対する職場の意識や態度、c) 意識や態度の変容を促す方法の開発などが課題となる。

第 6 に、障害者福祉制度についての分野がある。たとえば、a) 所得保障制度、b) 障害者雇用の維持と推進のための制度などが課題となる。

現在、適応環境研究担当と支援システム研究担当の主任研究員のもとに、リハビリテーション工学、経済学、建築学、法学などを専攻した研究員がいる。

### 3. 情報援助活動

企画部の情報援助課では、職業リハビリテーションに関する研究文献や雑誌、政府関係刊行物、視覚資料などを中心に収集して閲覧や貸出を行なう図書情報室を管理するとともに、VR-NET を介した情報提供サービスと、機器ライブラリーを運用している。

#### (1) VR-NET

VR-NET とは、NIVR の大型コンピュータを核に、職業リハビリテーションネットワークに属する地域や広域の障害者職業センターや日本障害者雇用促進協会本部などに設置されている端末装置を通信回線で結んだ、全国的な情報通信ネットワークシステムである。将来は、各都道府県関係協会やその他の福祉関係機関も参加できるようにする計画である。

このシステムを介して、図 1 の 8 種類のデータ群から構成される、次の 5 種類のデータベースを提供している(八頭後, 1992)。

a) 障害者雇用事例データベース：全国の職業センタ

ーから収集した障害者雇用の事例を収集し、職業リハビリテーションカウンセラー等が日常業務の中で利用し、障害者や事業主に有効な社会資源情報として活用する。雇用された障害者ファイルと障害者雇用事業所ファイルから構成されている。

b) 社会資源情報データベース：障害者の雇用や職業リハビリテーションサービスに必要な多様な情報を収集して、相談業務を支援する。地域社会資源や団体等の情報ファイルと雇用制度情報ファイルから構成されている。

c) 環境デザイン・機器情報データベース：雇用の実現に向けた、さまざまな就労支援機器の内容と導入方法、障害に適合した職場や住宅改善の方法などの情報ファイルで構成されている。

d) 職業リハビリテーション文献情報データベース：研究部門の成果を含む職業リハビリテーションに関する各種の文献や資料を中心に、関連分野としての教育学・心理学・医学・工学などの文献ファイルである。

e) 国立国会図書館文献情報：図書情報室の図書管理システムと一体化して、全国書誌情報(JAPAN/MARC)をファイルしている。

VR-NET は、NIVR 内部にも形成されており、前述のデータベースの他に、研究支援システム、業務管理支援システム、個別学習システム、図書管理システム、研修管理システム、視覚障害者情報管理システムなどが各室の端末装置を介して利用できる。

#### (2) 機器ライブラリー

ここでは、障害をもつ人たちの雇用や生活自立を支援

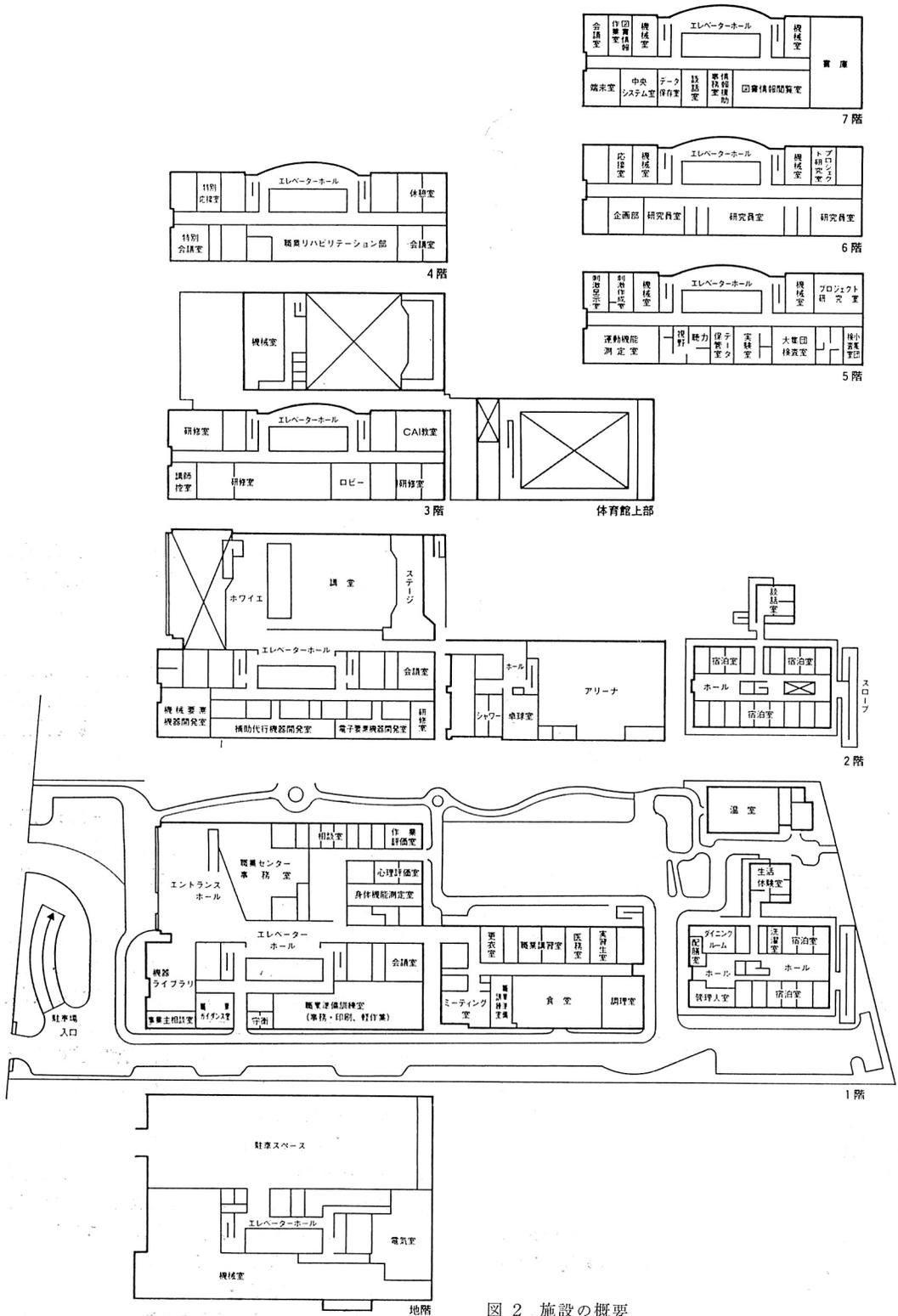


図 2 施設の概要

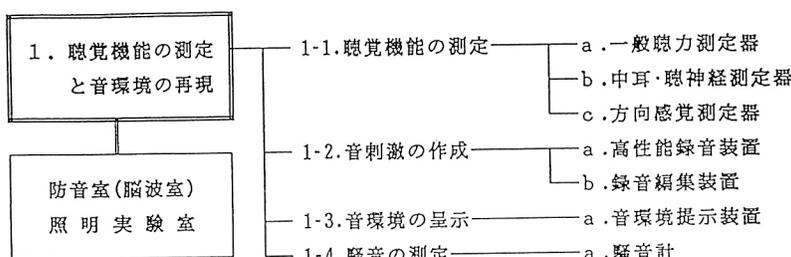


図 3 聴覚系の実験機器

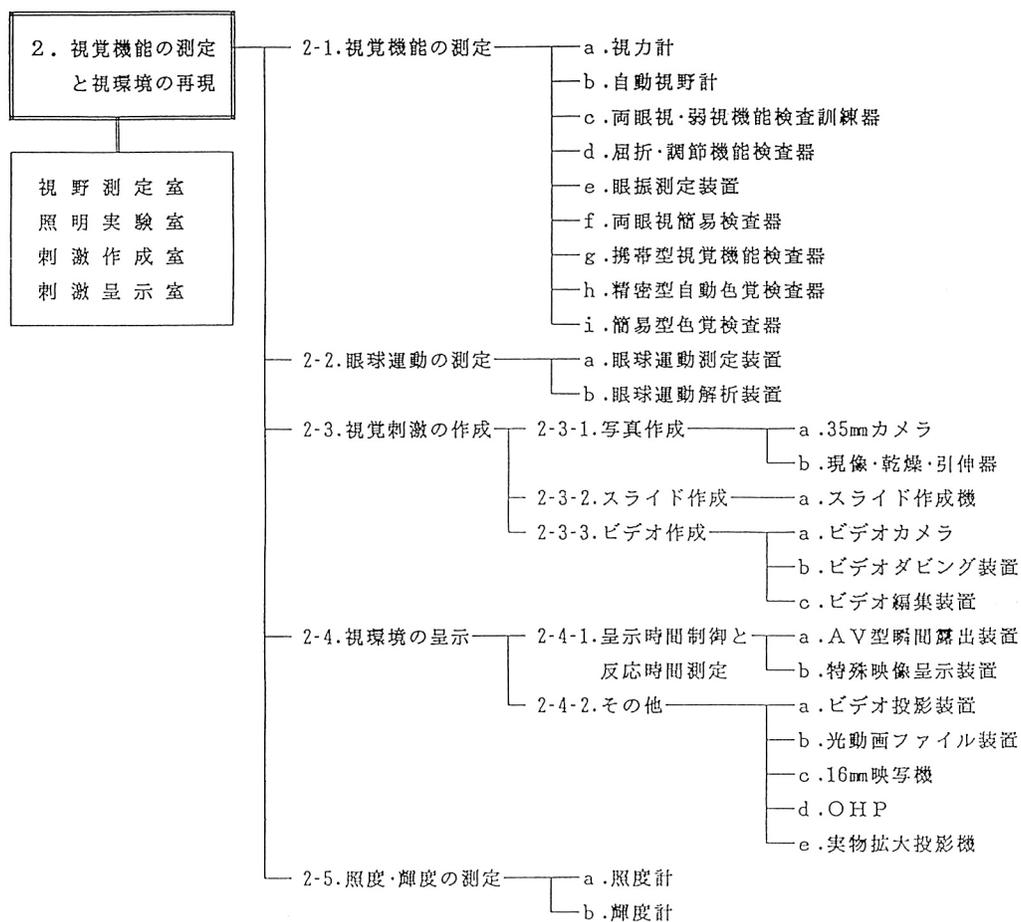


図 4 視覚系の実験機器

する国内外の機器や設備や視聴覚資料を体系的に収集するとともに、実際に試用できるように展示している。また、研究部門で試作した各種の支援機器も展示する。a) 上肢障害や視覚障害や聴覚障害などをもつ人たちの支援機器、b) 作業の遂行を支援する用具や補助機器、c) 作業用車椅子、d) 障害の特性に対応したコンピュータのハードウェアやソフトウェアを試用する OA コーナー、e) 障害を持つことで物理的環境がどのような影響を及

ぼすかを体験するコーナー、f) 研究情報やデータベース検索コーナーなどから構成されている。

#### 4. 職業センター

障害をもつ人たちの就職と職場での適応を高めるためのサービス活動を行なう。職業評価や相談ばかりでなく、職業レディネスを高めるための職業準備訓練や生活指導や職業講習も行ない、また、事業主に対しても、作

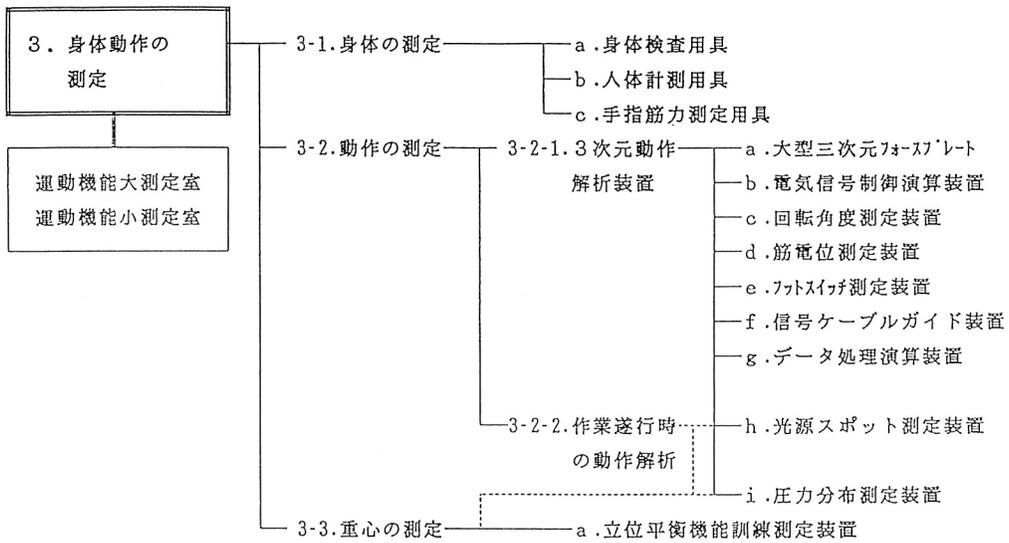


図 5 身体動作測定系の実験機器

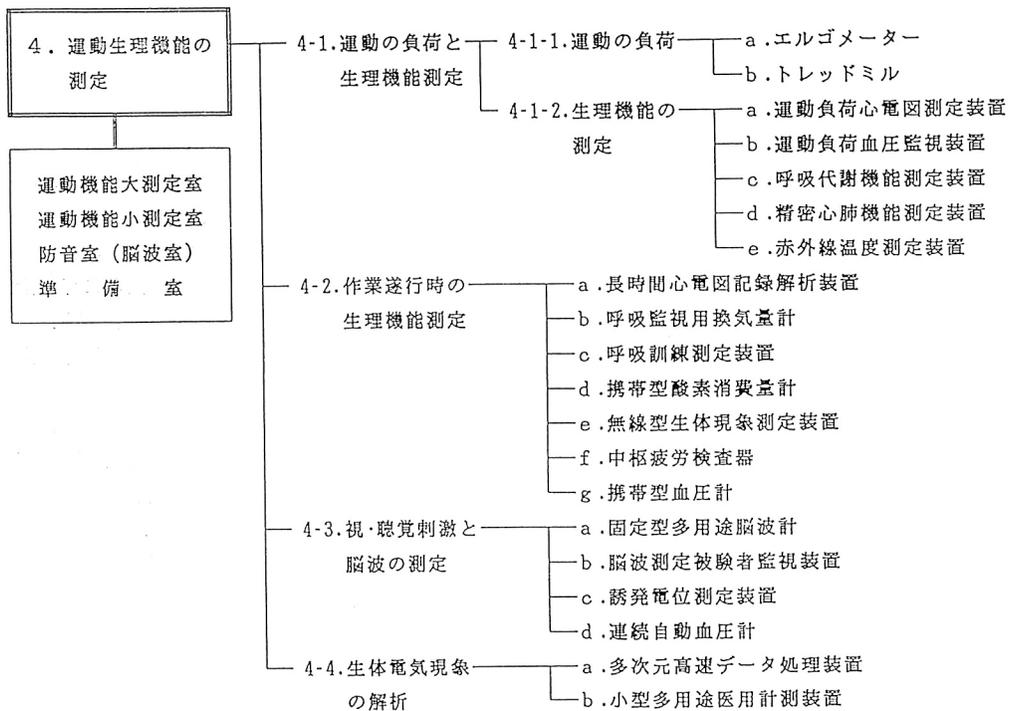


図 6 運動生理系の実験機器

業補助具の製作や施設改善，職務再設計の助言や援助などを行なう。

こうしたサービスは，地域や広域の障害者職業センターで実施されているのと同じ内容であるが，研究部門と共同して実施することが特徴的である。そのことを通して，先駆的で実践的なノウハウや成果を蓄積する役割を

担うとともに，研究の視点が実践活動と乖離しないことにも寄与する。

### 5. 職業リハビリテーション部

管理課や指導課によって，地域や広域の障害者職業センターで構成する職業リハビリテーションネットワーク

の運営や業務支援にあたりとともに、職業リハビリテーション分野の専門職を養成する研修課がある。

研修は、心理学・社会福祉学・教育学・福祉工学などを履修して選抜された人々を、職業リハビリテーションカウンセラーとして養成するための初級研修の他に、中級や上級カウンセラー、あるいは職業準備訓練事業の担当カウンセラーなどの養成も行なっている。

将来的には、公共職業安定所の担当官や企業内の職業生活相談員、その他の各種の専門職員の研修や養成も行なう予定である。さらに、東南アジアの諸国を中心とした職業リハビリテーション担当行政官や専門職の研修も受け入れる。

## 6. 施設と研究設備

### (1) 施設の概要

施設は、千葉県幕張地区にあり、15,700m<sup>2</sup>の敷地の中に24,000m<sup>2</sup>の床面積を有する(図2)。

研究部門は、本館棟の6階に研究員室、5階に心理生理系の実験室、2階にリハビリテーション工学系の機器開発室を配置している。また、7階に図書室とコンピュータ室を置いてVR-NETを管理運用し、1階に機器ライブラリを置いている。

職業センターは、1階に事務室を置き、面接相談室や各種検査評価室の他に職業準備訓練室や職業講習室がある。また、別棟には、温室や生活訓練室や宿泊施設などがある。

職業リハビリテーション部は4階に事務室を置き、3階にCAI教室を含む各種の研修室がある。

その他に、国際会議仕様の講堂や障害者仕様のアリーナなどがある。

### (2) 研究部門の実験設備

研究部門は、実験系の研究施設として、心理生理系とリハビリテーション工学系の各種の実験室や開発室を備えている。

心理生理系の実験室は、運動機能測定室、視野測定室、聴力測定室(脳波・防音室)、照明実験室、刺激作成室、刺激提示室、評価システム実験室、大集団検査室、面接室(個別室、小集団室)からなり、その他に、職業準備訓練室に行動観察設備を持っている。実験機器は、聴覚系(図3)、視覚系(図4)、身体動作測定系(図5)、運動生理機能測定系(図6)に区分される。視覚や聴覚系の機器は、障害者の機能的な側面を測定する機

器と視環境や音環境を実験室で統制し、再現する機器で構成している。また、どの系の機器類も据え置き型と携帯型を共有し、実験室内ばかりでなく、実際に障害者が就業する職場などでも実験や測定ができる体制にある。こうした機器類の他に、検査室や面接室には行動観察装置を備え、さらに、各種の心理検査やコンピュータ機器も整えている。

リハビリテーション工学系は、3つの開発室を備えている。機械要素機器開発室は、機械系の部品の作成や加工・組み立てを行なうための旋盤・フライス盤・NCなどの各種の工作機械を持つ。電子要素機器開発室は、電気や電子系の部品の組み立てやマイクロプロセッサのハードやソフトの試作と開発を行なうためのマイクロプロセッサ開発システムや各種計測機器を持つ。補助代行機器開発室は、補助具の開発をするための形成器やプラスチック加工機を持つ。その他に、各種の雇用や生活支援のための機器やシステムを設計したり、評価するために、専用のミニコンピュータやCADシステムも備えている。

## 7. 研究成果の公表

研究部門や職業センターの成果は、関係学会や研究会大会等で発表や論文投稿をする他に、NIVRで刊行する、「研究報告書」(逐次)、「資料シリーズ」(逐次)、「研究紀要」(当面は年1回発行)、技術情報誌「職リハネットワーク」(年4回発行)などで公表したり、商業出版する。また、各種の専門職を中心とした「職業リハビリテーションセミナー」を毎年開催している。

### その他

NIVRは、JR京葉線海浜幕張駅より徒歩15分にあります。

〒261 千葉県美浜区若葉 3-1-3

TEL(大代表) 043-297-9000

## 文 献

- 1) 松為信雄：職業リハビリテーション研究課題の分類学。総合リハビリテーション、17、875-881、1989。
- 2) 八頭後猛：日本障害者雇用促進協会における職業リハビリテーション情報提供システムについて。第7回リハ工学カンファレンス発表論文集、415-420、1992。